

経済三団体 新年祝賀パーティー

経済三団体（経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所）は、1月5日、新年祝賀パーティーを開催した。各団体所属の企業経営者のほか、安倍晋三首相をはじめ、政界・官界・各国大使館などから来賓が集い、出席者数は約1,900人に上った。安倍首相は「今年は働き方改革断行の年、労働基準法の改正を進めるとともに企業文化も変える必要がある」と力強く語った。また、パーティー後に開催した三団体長による合同記者会見では、小林喜光代表幹事が、世界経済の不確実性が高まる中、今こそ日本はイノベーション・構造改革に積極的に取り組んでいくべきだと主張した。



新年祝賀パーティー挨拶

力強い経済あつての政治
「ワクワクするような日本」を創る 安倍 晋三 内閣総理大臣



物価上昇に後れを取らない 賃上げが持続的経済発展への道

西年は大きな変化が起こる年でもある。特に今年は60年に一度訪れる「^{ひのとり}丁酉」であり、過去の歴史を見れば大きな改革のエネルギーが爆発する年であることが分かる。経済界の皆さまには、ぜひ時代を画するようなイノベーションを起こしていただきたい。

今年は世界のさまざまなリーダーが交代する。不確実性が高まっていく中で、日本は国際社会の安定勢力であり続けることが期待されている。その期待に応えていきたい。しかし、力強い経済がなければ政治は安定しない。

皆さまには、過去3年、最高水準の賃上げを続けていただいた。今年もぜひ、少なくとも昨年並みの賃上げをお願いしたい。物価上昇に後れを取らない賃上げがあつてこそ、デフレから脱却し、持続的に経済を発展させる道が開ける。同時に、直接の取引先を越えて、下請け等の取引条件が改善していくよう指導力を発揮していただきたい。皆さまの協力を得ながら、デフレ脱却をしっかりと果たしていく決意である。

働き方改革断行の年 時間外労働の上限規制を実施

給料が上がれば、将来への希望もわき、働く意欲も高まる。それは正規労働者も非正規労働者も変わりはない。今年は「働き方改革」断行の年だ。昨年は正規労働者と非正規労働者の不合理な待遇差を認めないガイドラインを示したが、それに裁判での強制力を持たせる法改正案を国会に提出する予定だ。

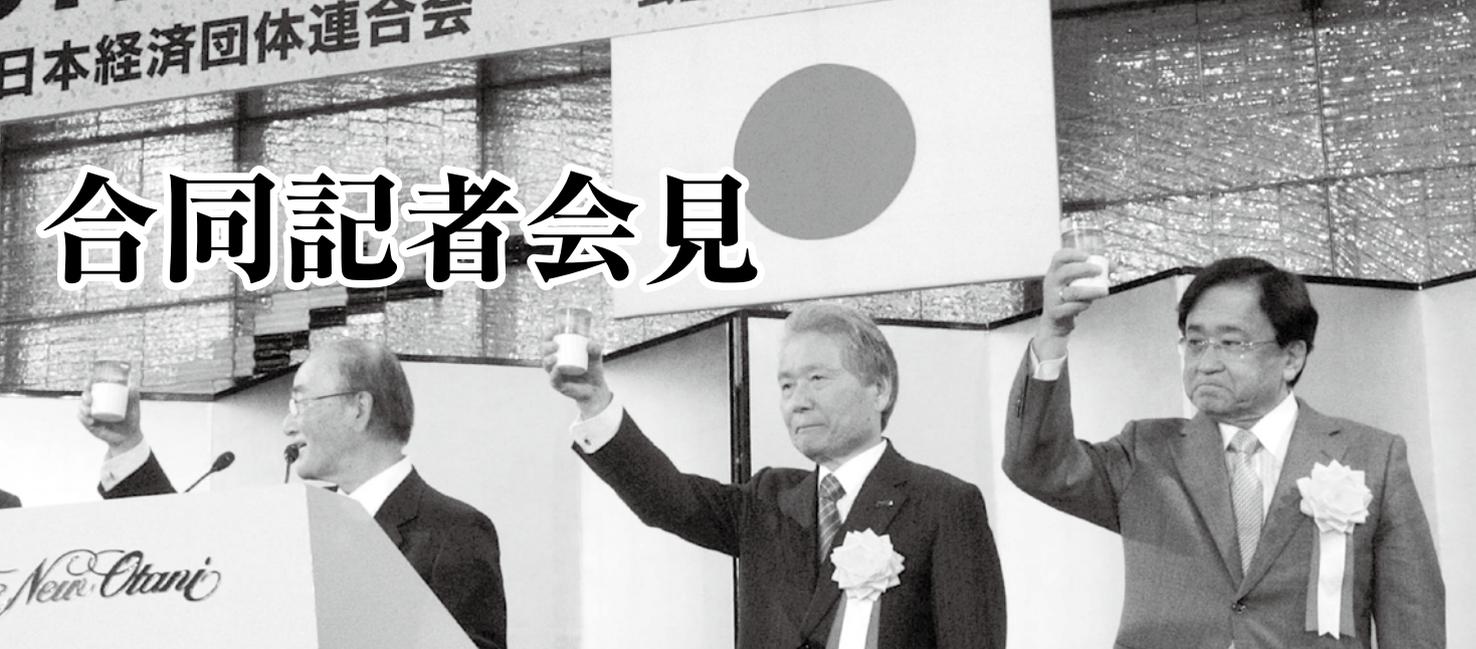
また、仕事と子育て、介護を無理なく両立できるように時間外労働の上限

規制を実施するため、労働基準法の改正案を国会に提出する。皆さまには、先頭に立って、働き方の根底にある古い文化を変えていただきたい。

昨年より今年、今年より来年、来年より再来年がきっと良くなると思えば、誰もがわくわくしてくる。皆さまと共に、国民が「ワクワクするような日本」を創っていきたい。



合同記者会見



幹事団体による挨拶

構造改革を進め 日本再興の礎となる

三村 明夫 日本・東京商工会議所 会頭



2017年は「人手不足」と「トランプ新政権」という二つのテーマに注目している。人手不足はデジタル技術導入や働き方改革につながるポジティブな側面がある。若者や女性の活躍も促す。それを後押しするために、高齢者に偏り過ぎた社会保障制度を是正し、若者や女性が将来に希望を持ち、仕事にも子育てにも力いっぱい打ち込める社会

を実現しなければならない。
一方、トランプ新政権の経済政策については、今後2年間程度に限定すればマイナス面よりプラス効果が上回ると期待する。その間に日本政府と企業は、構造改革を積極的に進めなければならない。不確実性の高い時代だからこそ、企業経営者は競争力強化のための投資や統合・再編を積極的に実行すべきである。

大企業、中堅企業、中小企業、小規模企業が、それぞれの強みを発揮して強固な石垣となり日本再興の礎になるよう、経済三団体は連携・協調して、直面する諸課題に取り組みたい。



小林 喜光 代表幹事 発言要旨

世界の不確実性が高まった今こそ イノベーション、構造改革のチャンス

2017年の経済と景気見通しについて

株高・円安は簡単には崩れない ヨーロッパの動向に懸念

人類は、自由で、資本主義を成熟させながら平和を築き、グローバルな商取引によって経済成長を進めてきた。しかし、英国のEU離脱やドナルド・トランプ次期米国大統領の誕生で、反グ

ローバリズムの方向に少し戻りかけている。そこに懸念はあるが、今のマーケットを見る限り、簡単に円が強くなる、株価が下がるという状況にはない。1月20日のトランプ氏の大統領就任式以降100日間で、経済の状況がそう悪くなるとは思わない。少なくとも夏くらいまでは、今の状況が続くと思う。

大きな懸念は、イタリアでマッテオ・レンツィ前首相が国民投票で負けてしまっ

たことである。今年はオランダ、フランス、ドイツと選挙が控えており、むしろヨーロッパの方がリスクは大きい。

こうした世界情勢の中で、日本だけが政治も安定しており、一番エンジョイできる状況にある。ここで浮つくのではなく、これまで4年間仕掛けて努力してきた成長戦略について、実行するための時間が稼げたとみるべきである。特にわれわれ民間企業は、本当の意味でのイノベーションに取り組むべきだ。時間がかかるとはいえ、もっと新しい、エレガントなビジネスモデルをつくっていく。そういう時間的余裕を与えてもらったという見方をした方がよいだろう。



賃上げについて

国全体のメンタリティを 賃上げに導く

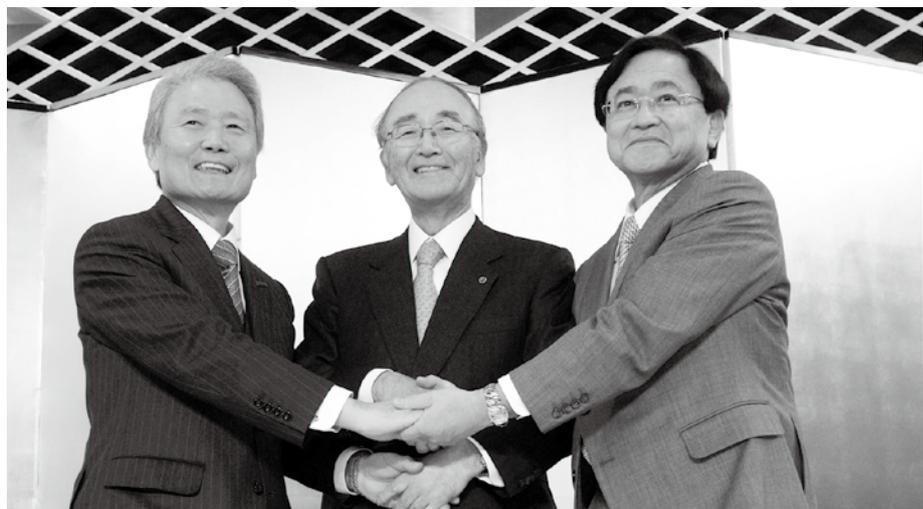
トランプ氏が次期米国大統領に決まった11月8日以降、急激に株価が上がり円安傾向になった。年度で見れば、11月から3月までの業績が回復し、利益的には良い方向に進んでいるのではないかと。業種にもよるが、収益が過去最高となる見通しの中で、賃上げの傾向はこのまま続いていくだろうし、続け

るべきだと思っている。

一方、労働分配率が下がっているとされている。その要因の一つは、グローバル化によって、アジアの件費と国内の件費が相対的に比較されてしまうことである。もともと日本は稼ぐ力がそれほど強くない、ROE、ROSが低い。株主を見る経営をし、ROEを上げようとするれば、件費の引き上げにはある程度の壁ができてしまう。また、失業率は低い、非正規雇用の増

加で全体としての賃金が下がり、労働分配率が低下している。あるいはデジタル化により、ルーティンワークに対する価値が下がっている。これらをどう考えるかという課題もあるだろう。

また、給料を上げてもお金を使わず貯金してしまうという現実もある。それは社会保障や将来への不安があるからである。同時に、経営者自身も、ある程度は運転資金に余裕を持つとする。経営者を含め国全体のメンタリティを、もっと給料を上げる方向に導くことがポイントだろう。



長時間労働の是正について

労働環境の改善は トップの関与が不可欠

電通が書類送検された事件は、非常に不幸なことだ。メーカーの経営者としての経験では、利益が出ないときは残業を制限して細かくチェックし、コストを減らそうとする。

一方、好調になってくると、労働時間を増やせばそれだけ利益が出るので、チェックが甘くなってしまふ。業種を問わず、役員を含めたトップの意識が、

労働環境にシビアに向かっていかないとなかなか改善できない。このことは製造業の保安、事故を起こさないこと、またコンプライアンスの問題を起こさないこととかなり近い。

労働環境や企業文化の問題は、トップが意識して常にチェックし、メッセージを発信し続けると絶対に変わらない。今回のような事件をトリガーにして、経営者はしっかりとデータを把握していくことが必要だと思う。

ただし、ホワイトカラー・エグゼン

プシオンや研究所など、極めてクリエイティブな業務の場合、週末であろうが皆好きに仕事をしている。それは残業なのか、裁量労働的な部分なのか。形だけで時間を制限することは、グローバルな戦いの中で勝ち抜くという使命を持つセクションには合わない。

官庁や自治体の職員も、相当激しく働いている。特に、国会答弁の準備資料をつくるのに相当な時間を使っている。労働者としてみなされる「民」もだが、そろそろ「官」をどうしていくか見直す時期に来ているのではないか。

日本経済の成長に向けた要件

イノベーション、構造改革を もっとアクティブに行う

昨年の2月半ばに日本銀行がマイナス金利政策に踏み切った。いろいろな努力をしたが、結果として為替は微動だにできなかった。

ところが11月8日にトランプ氏が次期大統領に選ばれると、あつという間に株価・為替が動いたというのは、何を意味するのか。

結果として、米国という一番の超大

国、指導権を握っている国の大統領候補への期待に、あれだけ為替相場は動いた。米国経済は現実として好調に推移するだろうし、金利も上げていく中で、円安は続くのではないか。

日本の輸出関連企業はエンジョイできるが、その状況が1、2年続くとすれば、何をすべきなのか。

それは、イノベーションだ。これも成功への王道があるわけではない。リアルエコノミー、サービス、イマジナリー、ネットのエコノミーをどう結合

していくか。IoTやAIをどう活用していくか。IT産業以外のサービス業でも製造業でも、それらをどう導入していくかを正々とやっていく。

同時に構造改革が必要だ。民間がもっとアクティブにM&Aを繰り返して、捨てることを捨て、良いところを結合していくというアクティビティを進める必要がある。

もう一つは、政治によるシェアリングエコノミーをもっとやりやすくするなどの規制緩和が必要で、まだまだ道半ばだ。今まで考えていたことを、実際に行動に移す時期だと思う。

※詳しくは、<https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/pressconf/2016/170105a.html>